



■ テーマ名

地域高齢者を対象とした認知症診断とケアの向上にむけた認知症リテラシー教育の効果

■ キーワード

地域在住高齢者、ヘルスリテラシー、認知症診断助成制度、認知症早期診断

■ 研究の概要

2025年にわが国では65歳以上の5人に1人が認知症となると推測されている。日本を含め世界的に高齢化が進む中、認知症は国際的にも優先すべき公衆衛生課題となっている。一方で認知症は有効な治療法の確立がされていないため、認知症の診断を受けることに利点を感じにくいこともあり、早期診断が進んでいない。神戸市と明石市では、認知症の診断を促す取り組みとして認知症診断助成制度を設けている。早期に診断を受けることで、認知症に対する支援介入が進みやすいという利点がある。このような認知症の診断やケアに対する情報や理解を市民が持つことにより、認知症診断とケアの向上につながると考えられる。本研究では2019年度から明舞地区に住む高齢者を対象に行っている調査研究の一環として、認知症リテラシー教育という介入を行い、その事業の評価を包括的に行っていくものである。

■ 他の研究／技術との相違点

健康に関する情報にアクセスし、理解し、活用する社会的スキルと定義されるヘルスリテラシーは、個人の健康のみならず、社会全体の健康にもつながると期待されている。これまで慢性疾患や精神疾患におけるヘルスリテラシー教育に関する研究報告は行われているが、認知症リテラシーに関する研究はほとんど行われていないことから、新規的な研究と考えられる。

■ 今後の展開、実用化へのイメージ

2020年から2023年の3年を期間とし、介入プログラムの構築、行政の統計資料等を用いた包括的な事業評価を行っていく予定である。

■ 関連業績 (特許・文献)

- ① Yoko Aihara, Kiyoshi Maeda: Dementia literacy and willingness to dementia screening. Int J Environ Res Public Health. 2020, 17, 8134; doi:10.3390/ijerph17218134.
- ② Kiyoshi Maeda et al: The dementia Kobe Model: Initiatives to promote a Dementia Friendly Community in Kobe City, Japan. Psychogeriatrics 20 : 353-354, 2020.

■ 研究者から一言

インターネットの普及、テレビなどマスメディアによる健康情報番組の発信など、われわれの周りには健康に関する情報があふれている。信頼できる情報をどのように活用していくか、個人のリテラシースキルの向上が求められている。本研究はこのような社会課題の一つに資するものと考えている。